

平成22年度

亘理町水道事業会計

決算審査意見書

亘理町監査委員

亘監第 37 号

平成 23 年 8 月 22 日

亘理町長 齋 藤 邦 男 殿

亘理町監査委員 齋 藤 功

亘理町監査委員 永 濱 紀 次

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び第 3 項の規定により、審査に付された平成 22 年度亘理町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	予算の執行状況	2
2	経営の成績	4
3	財政の状況	5
4	建設改良事業	5
5	企業債	6
6	固定資産の明細	6
7	利益剰余金・資本剰余金の明細	6
8	むすび	7
財務諸表		
1	業務実績表	8
2	業務分析表	9
3	予算決算比較対照表	10
4	比較貸借対照表	11
5	比較損益計算書	12

平成22年度巨理町水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 22 年度巨理町水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 23 年 6 月 17 日から平成 23 年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に付された決算書類及び決算付属書類が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証拠書類について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに関係責任者から説明を聴取し審査を行った。

第 4 審査の結果

決算審査に付された決算書及び付属書類は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり財政状況及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

収益的収入の決算額は、854,798,117円(執行率101.33%)で、予算額に対して11,207,117円の増となっている。前年度に比べて438,081円0.05%の増となっている。

収益的支出の決算額は、784,864,986円(執行率94.37%)で、予算額に対して46,783,014円の不用額となっている。前年度に比べて46,806,541円5.63%の減となっている。

予算決算比較対照表

収益的収入

(単位:円.%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	843,591,000	854,798,117	11,207,117	101.33
営業収益	811,910,000	823,722,278	11,812,278	101.45
営業外収益	31,661,000	31,075,839	△585,161	98.15
特別利益	20,000	0	△20,000	0.00

(うち仮受消費税及び地方消費税40,169,295円)

収益的支出

(単位:円.%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	831,648,000	784,864,986	46,783,014	94.37
営業費用	724,782,000	688,793,059	35,988,941	95.03
営業外費用	86,758,000	79,886,102	6,871,898	92.08
特別損失	19,108,000	16,185,825	2,922,175	84.71
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税・支払消費税及び地方消費税30,992,613円)

(2) 資本的収入及び支出(税込み)

資本的収入の決算額は、77,391,814 円(執行率 100.04%)で、予算額に対し 33,814 円の増となっている。

決算額の内訳は、第4次拡張事業等に係る企業債 50,000,000 円、工事負担金 13,313,814 円が主なものである。

資本的支出の決算額は、351,466,223 円(執行率 97.66%)で、予算額に対し 8,439,777 円の不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 274,074,409 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,904,568 円、当年度分損益勘定留保資金 134,999,579 円、過年度分損益勘定留保資金 30,170,262 円、建設改良積立金 100,000,000 円で補てんした。

予 算 決 算 比 較 対 照 表
資 本 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	77,358,000	77,391,814	33,814	100.04
企 業 債	50,000,000	50,000,000	0	100.00
工 事 負 担 金	13,270,000	13,313,814	43,814	100.33
他 会 計 出 資 金	12,578,000	12,578,000	0	100.00
他 会 計 負 担 金	1,500,000	1,500,000	0	100.00
固定資産売却代	10,000	0	△ 10,000	0.00

資 本 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	359,906,000	351,466,223	8,439,777	97.66
建 設 改 良 費	204,842,000	197,402,733	7,439,267	96.37
企 業 債 償 還 金	154,064,000	154,063,490	510	100.00
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税及び地方消費税8,904,568円)

2. 経営の成績(税抜き)

本年度の経営収支は、総収益 814,628,822 円で、前年度に比べて 298,213 円 0.04%増加し、総費用は 753,872,373 円で、前年度に比べて 44,917,166 円 5.62%減少し、差引き 60,756,449 円の純利益となっている。

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益 784,747,035 円、営業外収益 29,881,787 円となっている。

営業収益は前年度に比べて 5,962,473 円 0.77%増加となっている。この主なものは、給水収益の増加によるものである。営業外収益は前年度より 5,664,260 円 15.93%の減少となっている。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用 664,594,094 円、営業外費用 73,527,802 円、特別損失 15,750,477 円となっている。

営業費用は前年度に比べて 46,449,336 円 6.53%の減少となっている。内訳は、原水及び浄水費と、資産減耗費の減少によるものである。

営業外費用は前年度に比べて 13,075,549 円 15.10%の減少となっている。その内訳は、支払利息 12,199,487 円 14.82%減少、繰延勘定償却 600,000 円 15.02%減少等によるものである。

特別損失の内訳は不納欠損額 1,543,059 円、東日本大震災による震災復旧等対応経費及び震災被害に伴う除却費 14,207,418 円となっている。

(3) 業 務 実 績

平成 22 年末の水道普及状況は、給水人口は 34,924 人で前年度より 446 人減少し、給水普及率は 98.90% で前年度と同じ水準である。年間総配水量は前年度比で 57,307 m³ 1.54%減少し、3,667,190 m³となっている。年間有収水量は 3,354,152 m³で前年度より 41,165 m³ 1.24%増加し、有収率は前年度より 2.51 ポイント上がって 91.46%となっている。

(4) 労働生産性

本年度の人件費は前年度に比べて 6,185 千円減少し、総費用に占める割合は 7.23%で 0.24%減少している。平均給与は 7,626 千円、労働生産性は 112,107 千円、労働分配率は 6.85%となっている。

労働生産性等推移表 (※法定福利費含む)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算 式
平均 給 与 (千円)	8,040	8,509	7,626	職員給与費 損益勘定職員
労働 生 産 性 (千円)	96,733	111,255	112,107	営業収益 損益勘定職員
労働 分 配 率 (%)	8.31	7.65	6.85	人件費 営業収益

3. 財政の状況

(1) 資産

資産合計は 6,170,789,661 円で、その内訳は固定資産 5,450,605,721 円、流動資産 714,257,940 円、繰延勘定 5,926,000 円となっている。前年度に比べて固定資産は 54,158,216 円の増加、流動資産は 81,994,909 円、繰延勘定は 96,000 円それぞれ減少している。

(2) 負債

負債合計は 235,742,313 円で、前年度に比べて 12,017,466 円 4.85%減少している。

(3) 資本

資本合計は 5,935,047,348 円で、その内訳は資本金 2,638,997,784 円(うち借入資本金 2,367,152,940 円)、剰余金 3,296,049,564 円となっている。前年度に比べて資本金は 8,514,510 円増加し、剰余金は 24,429,737 円減少している。

(4) 財務比率

財政状態の良否を示す財務比率の推移は次表のとおりである。

財務比率表

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備 考	説 明
流 動 比 率(%)	574.36	424.08	406.42	200以上が良い	短期支払い能力を見る
自己資本構成比率(%)	57.09	58.70	60.12	大きいほど良い	資本中の自己資本の割合を見る
固定資産長期適合率(%)	88.54	89.78	90.92	100以下が良い	固定資産が自己資本と固定負債の範囲を見る

財務の短期流動性を示す流動比率は 406.42%で高率であることから短期支払い能力は健全である。

自己資本構成比率は総資本に占める自己資本金の割合を示すものである。

固定資産長期適合率は、企業財政上の原則から固定資産の資本調達に自己資本及び企業債で賄われており、企業経営の長期健全化を確保するためには、その割合は 100%以下であることが望ましいと言われている。

4. 建設改良事業

本年度における改良事業は、総額で 197,402,733 円の事業を執行している。第4次拡張事業として、都市計画道路南町鹿島線配水管布設工事外 2 件、一般配水管布設工事として主要地方道亘理村田線配水管布設工事外 9 件、消火栓 2 基を設置した。

受託工事は、宮城県より排水路改良工事に伴う配水管移設工事、町より排水路及び下水道工事に伴う配水管移設工事を施工した。

5. 企業債

企業債の現在高は2,367,152,940円で前年度に比べ、104,063,490円4.21%減少している。

企業債現在高

(単位:円)

区分	平成21年度末 現在高 (A)	平成22年度中増減額		平成22年度末 未償還残高 (A)+(B)-(C)	対前年度末 増減額
		起債額 (B)	元金償還額 (C)		
1 資金運用部企業債	1,255,861,182	25,000,000	55,618,092	1,225,243,090	△ 30,618,092
2 地方公共団体金融機構企業債	895,155,248	25,000,000	49,245,398	870,909,850	△ 24,245,398
3 七十七銀行	84,000,000	0	12,400,000	71,600,000	△ 12,400,000
4 みやぎ亘理農協	38,500,000	0	11,500,000	27,000,000	△ 11,500,000
5 仙台銀行	112,800,000	0	16,000,000	96,800,000	△ 16,000,000
6 宮城第一信用金庫	84,900,000	0	9,300,000	75,600,000	△ 9,300,000
合計	2,471,216,430	50,000,000	154,063,490	2,367,152,940	△ 104,063,490

6. 固定資産の明細

(単位:円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当期増加額	当期減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度末 償却未済額	
					(うち当期償却額)		
有形 固定 資産	土地	63,836,807	0	0	63,836,807	0	63,836,807
	建物	253,254,266	0	0	253,254,266	113,817,941 (4,592,176)	139,436,325
	構築物	6,621,155,137	166,910,212	14,072,021	6,773,993,328	1,805,602,148 (103,865,483)	4,968,391,180
	機械及び装置	721,701,968	4,072,170	3,917,036	721,857,102	519,871,961 (4,167,518)	201,985,141
	車両及び運搬具	5,524,396	0	0	5,524,396	5,248,174 0	276,222
	工具器具及び備品	12,645,069	225,000	0	12,870,069	11,509,816 (112,921)	1,360,253
	建設仮勘定	54,812,253	180,900,995	166,910,212	68,803,036	0 0	68,803,036
	その他有形固定資産	469,665	0	0	469,665	446,182 0	23,483
計	7,733,399,561	352,108,377	184,899,269	7,900,608,669	2,456,496,222 (112,738,098)	5,444,112,447	
無形固定資産	6,806,068	0	0	6,806,068	312,794 (312,794)	6,493,274	
合計	7,740,205,629	352,108,377	184,899,269	7,907,414,737	2,456,809,016 (113,050,892)	5,450,605,721	

7. 利益剰余金・資本剰余金の明細

(1) 利益剰余金の部

(単位:円)

種類	前年度末 現在高	当期発生額	当期処分額	当年度末 現在高	備考
減債積立金	222,600,000	1,500,000	0	224,100,000	
建設改良積立金	164,838,133	0	100,000,000	64,838,133	
繰越剰余金	13,383,990	27,425,060	13,383,990	27,425,060	
当年度純利益	15,541,070	60,756,449	15,541,070	60,756,449	
合計	416,363,193	89,681,509	128,925,060	377,119,642	

(2) 資本剰余金の部

(単位:円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	当 期 発 生 高	当 期 処 分 額	当 年 度 末 現 在 高	備 考
受 贈 財 産 評 価 額	576,345,562	0	0	576,345,562	
他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	
工 事 負 担 金	402,855,728	14,813,814	0	417,669,542	
加 入 金	800,726,818	0	0	800,726,818	
国 庫 補 助 金	1,092,217,000	0	0	1,092,217,000	
そ の 他 資 本 剰 余 金	31,971,000	0	0	31,971,000	
合 計	2,904,116,108	14,813,814	0	2,918,929,922	

8. む す び

決算審査の概要は以上のとおりである。総括して決算諸表は地方公営企業法及び関係法令により適正に行われているものと認められた。

経営面については、収益及び費用の内容に加えて財政比率の動向並びに業務実績の分析を行い、事業が如何に地方公営企業法第3条に則り効率的に行われているかを審査した。

本年度の事業内容は前年度に比べて給水戸数は180戸増加したが、給水人口は446人減少し、配水量では57,307 m³ 1.54%減少している。年間配水量3,667,190 m³ に対して有収水量は3,354,152 m³ で、有収率は91.46%となり前年度に比べ、2.51ポイント増加している。

収益的収支の総収益は814,628,822円で前年度に比べて298,312円0.04%増加している。

総費用は753,872,373円で前年度に比べて44,917,166円5.62%減少している。この結果、差引き純利益は60,756,449円となり、前年度に比べて45,215,379円増加となっている。

資本的収支の収入は、企業債、工事負担金が主なものである。支出は、建設改良費及び企業債償還金で、差引き 274,074,409 円の資金不足となり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補てんしている。

不納欠損処分は、いずれも適正に処理されていると認められるが、不納欠損処分とならないよう収入未済額の解消に特段の努力をされたい。

以上であるが、東日本大震災による被災施設の復旧工事を始め、施設の維持管理、配水管更新等の経費増加による厳しい財政状況が予測されるので、単年度収支の黒字確保に努めるとともに、本来の目的である公共の福祉増進に特段の努力を図られるよう望むものである。